



大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2025年
4月

1. 4月のD Iは、全9指標のうち5指標が悪化、主要3指標の売上高8ポイント悪化、収益状況2ポイント悪化、業界の景況が6ポイント悪化となっている。
2. 4月末時点では、製造業では5指標のD Iが悪化、また非製造業では5指標のD Iが悪化となっている。

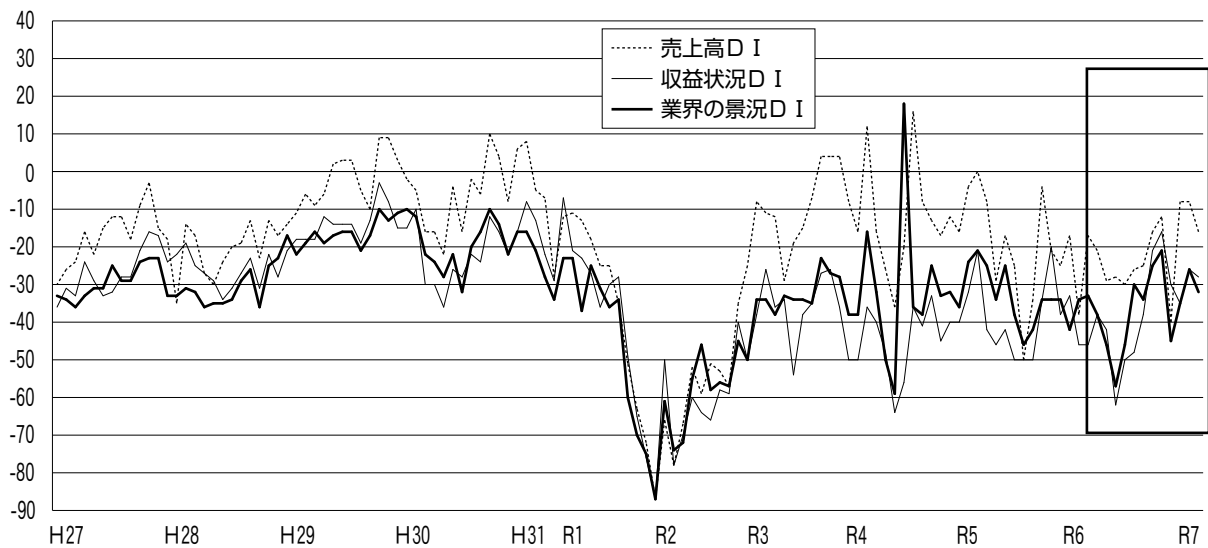
景況天気図

令和7年 4月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	3月	4月	前月比	3月	4月	前月比	3月	4月	前月比	
売上高	△8 	△16 	↘ -8	△8 	△13 	↘ -5	△11 	△20 	↘ -9	快晴
在庫数量	12 	11 	↗ -1	7 	13 	↘ 6	13 	0 	↗ -13	10~29 晴れ
販売価格	35 	20 	↘ -15	22 	20 	↘ -2	56 	20 	↘ -36	9~△9 うす曇り
取引条件	0 	△4 	↘ -4	△7 	△7 	→ 0	11 	0 	↘ -11	△10~△29 くもり
収益状況	△26 	△28 	↘ -2	△36 	△33 	↗ 3	△11 	△20 	↘ -9	△30~△49 雨
資金繰り	△26 	△20 	↗ 6	△21 	△27 	↘ -6	△33 	△10 	↗ 23	△50以上 大雨
設備操業度	△29 	△20 	↗ 9	△29 	△20 	↗ 9				
雇用人員	△9 	△8 	↗ 1	△14 	△20 	↘ -6	0 	10 	↗ 10	
業界の景況	△26 	△32 	↘ -6	△50 	△46 	↗ 4	11 	△10 	↘ -21	

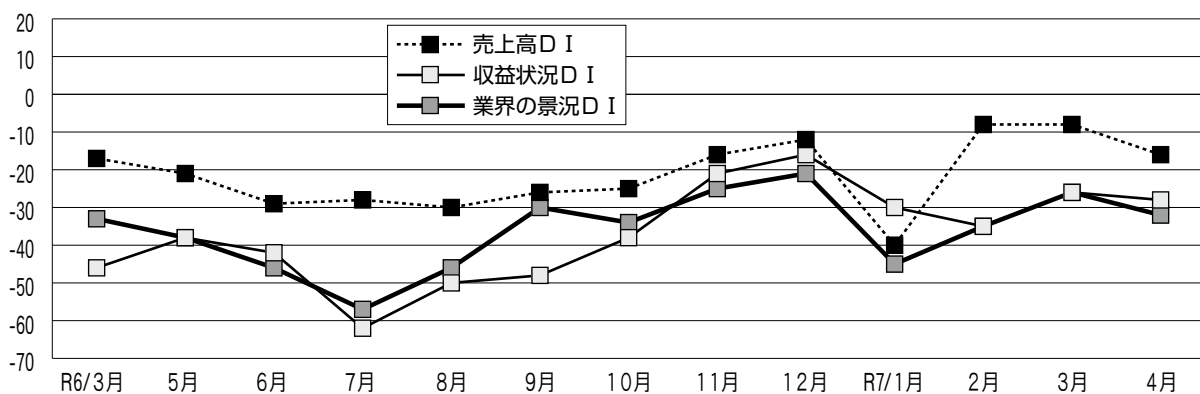
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または悪化)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

D I (Diffusion Index : ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H27年4月～R7年4月のDIの推移



全産業 R6年4月～R7年4月のDIの推移



業種別概況（4月分）

【製造業】



水産食料品製造業

現在、魚の入荷が非常に少ない状況が続いており、また、餌代や運送費等のコストも高騰。その影響で販売価格も上昇し、結果として注文も減少するという非常に悪循環な状況に陥っている。さらに、市場内で働く従事者の高齢化が進み、新たに若い世代の雇用を試みるも、売上が伸び悩む中では雇用もままならず、人手不足も深刻さが増している。魚の価格高騰が続いており、その影響で取引先である飲食店の方々からの注文も減少傾向にある。そして、2024年11月より自転車での酒気帯び運転に関する罰則規定が強化されたことを受け、飲食店での集客や酒類の提供に影響が出たことで、注文数は一層減少傾向にある。このように、魚の入荷減少と価格高騰、外部要因による需要減、さらに慢性的な人手不足という複合的な問題により、業界全体

が非常に厳しい局面である。



帽子製造業

4月に入り気温の上昇と共に停滞していた春夏商品が売れ出したが、3月の売上減少分を賄うことはできなかった。ただし、単月度で見れば昨年同月と比べて売上は上回った。



木材加工業

前年同月と比べて売上は減少。販売価格の減少と、資源不足が否めない状況。5月17日(土)摂津市ブースにおいて開催される大阪・関西万博/大阪ウィークにて、国内のみならず海外にも銘木の魅力を発信したい。



古紙収集加工業

期変わりの古紙発生期は既に終わり落ち着いた。製紙メーカーは消費見合いの購入を図っており市況は落ち着いている。ま

た、国内大手新聞用紙メーカーの倒産により一部の雑誌古紙は家庭紙メーカーに流れている模様。輸出市況は、4月初旬まで段ボール古紙の輸出価格に高値が見られたが、アジア向けの古紙価格はトランプ政権の追加関税処置の影響もあり反落。今後、輸出に関わる包装材料等の鈍化が心配である。



製本業

現状4月期は忙しいが、従来のように3月・4月期も忙しいという状況ではない。普通だとこの時期は仕事を断るほどの状況だが、思うほどに仕事が集まらない。何でも電子化、万博をみても電子予約、災害時のみ紙の良さが見直されるが、外国人雇用関係の特定技能制度が見直された(製本、印刷、グラフィックが追加)ことにより、加入証明が必要となることから、その目的のみで組合への加入があり、賦課金収入は増えるが、本来の組合活動への参加はないという、ジレンマに陥っている。



セルロイドプラスチック製品製造業

文具関連は学童文具が中心で少子化の影響で年々販売数量は減少。しかし、付加価値のある商品の開発・販売と学童以外の世代への商品の開発を行い、販売額の維持・拡大を目指す。原料や燃料のコストアップによる値上げがあるものの、すべてを反映できず、収益状況は悪化。眼鏡の関係はウインタースポーツ向けサングラスの在庫補充が一服、夏用のサングラスの生産は手探り状態。仕入先から値上げ要請は受けざるを得ない状況であり、販売先への価格転嫁が進んでいるが、値上げすると、販売量が減少するという悪循環に陥っている。人材面では、採用時の賃金が急上昇しており、中小企業では良い人材が採用できない状況である。



石鹼洗剤製造業

洗浄剤等の製品販売統計の1月から2月の累計は、前年同期比において品目別には多少のばらつきはあるものの、全体としては販売量が横這い、販売価格は3%程度の上昇となっており、ある程度予想の範囲内の状況である。今後、トランプ大統領による関税政策と、これに対する中国の対応により情勢不安が高まり、加えて人手不足による人件費の高騰、物流コストの上昇など、環境は引き続き厳しいものとなる見通し。



鍛造業

例年増加する月であるが、前年が著しく悪化したこともあり、生産量において、今月は約2%の前年比増。主要の自動車用が比較的好調で、4か月連続の前年比増となったことと、第二主要の産業機械・土木建設機械用がほぼ前年比同等まで回復したことが幸いした。ただ、自動車生産量は各分野においても、トランプ関税がリスク要因となり先行き不透明である。



建築金物製造業

燃料価格、原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰、人手不足など業界各社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況。また、ウクライナ情勢や米国の相互関税をはじめとする保護主義的な政策による世界的な政情不安、経済環境の不安定な状況等、今後も業界へ様々な影響が及ぶことが懸念。3月の新設住宅着工戸数は、89,432戸

で前年同月比39.1%増と2か月連続の増加。そのうち大阪府の同着工戸数は前年同月比23.7%の増加。一方で、3月の民間非居住建築物の着工床面積は、1,062万㎡で前年同月比28.6%増と2か月連続の増加。建築資材をはじめ原材料価格の高騰、人件費の上昇が今後も続く見込まれるなか、その動向を引き続き注視していきたい。



一般産業機械製造業

自動車、建機向け部品及び部品メーカーへの納入については各社よりの生産数量内示に大きな変化なく予定通りの進捗。当業界は最終用途分野が自動車及び建機向けであるが、年度末から新年度にかけての大きな変化は無く米国のトランプ関税の行方が不透明である。



印刷製本機械製造業

人手不足は解消されていない。受注は大型の案件がない状態。補助金による受注は多少あるが、ユーザーは補助金を使って安く機械を購入できる点は良いが、その機械をフルに稼働させるだけの注文がないという声が多い。



生産用機械器具製造業

賃上と物価高で採算ラインを保つのが難しい。人手不足感も高まり、時代の流れが激しすぎる。



ブラシ製造業

組合員の規模によって差はあるものの、歯ブラシは日常生活用品であるため、海外からの安価な製品の流入が市場に影響を及ぼしている。

【非製造業】



電気機器卸売業

電線部門、銅建値4月平均値1,376千円/トン(前月比-120千円:前年同期比-106千円)で、高値推移を維持しており、安定した業績を確保したが、前年同月比減。電線部門、電設部門ともに売上・利益ともに前年同期比減、また、前年同月と比べて収益の大幅な増加の反動もあり、3月の前年同月比では減収減益の企業が多く見られる。組合員各社総じて安定した業績を確保しているが、前年同月より大幅な伸張もあり、前年同月比では減収・減益の業績。一昨年同月比では、増収・増益を確保。電線部門では、銅建値の価格転嫁が進み好調な業績を確保したが、人手不足による、設備投資の遅れ等に伴い全体の出荷量は伸び悩んでいる。また、労働問題(人材確保)やコストインフレ等の懸念材料も、払拭できず先行き不透明である。



衣服・身の回品卸売業

緩やかに回復基調にあるが、米国の関税措置等の不透明感から先行きに下振れリスクが高まりつつある。『産官学』で長きにわたり検討を重ねてきた『ヘルスケア総合センター』の計画が、『官・学』の調整不調により中止になる可能性がある。当該計画は、駅前地区でのタワマン建築以外の大きなプロジェクトであり、この地域の今後の開発に与える影響は相応にある。

**二輪自動車小売業**

50ccスクーターはホンダが生産を再開し始めたので少しずつ入荷し始めたが、需要が落ち着き始めたために切迫感は和らいだ。50ccスクーター以外は入荷が増加し販売が停滞しているので在庫は増加。4月は最需要期であるが客足は鈍く販売は厳しい。ホンダとヤマハの量販車種スクーターのリコールが発生しているのでその対応に忙しい。

**地質調査業**

組合員によれば、公共事業が発注されていないとのこと。地質調査が発注されなければ、その下流の土質試験は見込めない。民間がどれだけ動いているかは現時点で不明。

**警備業**

業界の景況は好転し、受注案件は大阪・関西万博をはじめとして大型イベントの増加に伴い売上増加。受注件数は増加し受注単価も上昇。さらに、万博をはじめとした大型案件がある等、業況は追い風である。しかし、万博関係の警備需要の増加に伴い、より一層、警備員の人員不足が目立ち、受注を断る案件もあり、需要と供給の差がより一層広がる。

**電気工事業**

組合員によれば1日単価は上昇している様子だが、組合員数が微減であるという面もあり不確実。地域で支部活動を行うも、集まりは悪くなっている。

**タイル工事業**

受注減少。人件費をはじめとする販売管理の増大により4月から9月までの上半期は閑散期が予測される。

**貨物運送業**

受注件数は10.6%上昇したが、売上高は0.67%減少。繁忙期明けであるとして、販売価格が低下したものとする。受注件数に対し売上高の低下は収益状況が悪化している顕れであることを如実に物語る。3月から4月初旬にかけて引越業界は繁忙期であるが、シーズンオフとなると途端に薄利多売の状態に陥る。2024年問題により運賃の値上げを実施した取引先は収益状況が改善されているが、値上げが実施できなかった取引先の収益状況が問題である。値上げ交渉により収益改善は喫緊の課題であるが、契約解除の憂き目に遭いかねないので組合員も慎重に交渉している。